

出力制御

2018年、九州電力が太陽光発電事業者に対して10月13, 14, 20, 21日と「出力制御」を実施しました。この「出力制御」について全国紙の社説はどう書いたか？制度そのものについての意見と、課題について比較してみます。

再生エネ出力制御 安定供給へ当然の措置だ

10月13日主張

制度

九電は安全性を確認した4基の原発も再稼働させている。国のルールでは供給過剰に陥る恐れがある場合、電力系統への影響に配慮して順番に出力を制御する仕組みとしており、**太陽光の発電事業者に一時的な発電停止を求めるのは当然である。**

156万部
2017年1月～6月平均
(参考資料1)

課題

(再生エネは) 発電コストが高いだけでなく、発電量も天候に左右されるなど出力の調整が難しい。それだけに導入量が拡大すると、電力系統に与える影響も大きくなる。暮らしや産業を支える電力を供給するには、系統の安定化が重要である。ブラックアウトが起きれば、社会・経済活動が深刻な打撃を受ける。出力制御を通じてそうした事態の回避に全力を挙げねばならない。

太陽光一時停止 電力の安定供給が最優先だ

10月20日社説

制度

国のルールに沿って、電力会社は太陽光や風力発電の事業者に発電の一時停止を求めることができる。**理にかなった制度**と言えるだろう。

課題

各電力会社は、太陽光などを無理なく受け入れるための方策を真剣に考えねばならない。

836万部
2018年8月
(参考資料2)

太陽光に偏っている再生エネのいびつな構成も正す必要がある。政府は再生エネを主力電源の一つとする方針だが、洋上風力やバイオマスなどを増やして多様化しなければ、その展望は開けまい。

参考資料
①産経新聞メディアデータ
<http://www.sankei-ad-info.com/data/>
②読売新聞メディアデータ
<http://advyomiuri.com/mediadata/>

③日経新聞メディアデータ
<https://adweb.nikkei.co.jp/paper/index.html#paper02>
④毎日新聞の配布エリアと販売部数
<http://macs.mainichi.co.jp/now/media01/index.html>
⑤朝日新聞媒体資料DATA FILE 2017-18
https://adv.asahi.com/ad_info/media_kit/11183349.html

制度

電力の安定供給を保つために、
国が定めた手順に沿った制限措置は**やむを得まい**。

課題

出力制御を当たり前にはしてはならない。
電力各社は、域内の受け入れ余地をもう一度、調べたうえで、
それでも受け入れられない再エネを無駄にしない仕組みを
日本全体で考えなければならない。

242万部

2018年7月
(参考資料③)

制度

政府のルールは、原発は出力調整が難しいとして
太陽光の出力制限を優先させている。
原発依存度低減という政策目標との整合性が問われそうだ。

課題

政府は、エネルギー基本計画で
再生エネを「主力電源化」する方針を打ち出した。
再生エネによる電気を無駄にすることは
国民感情としても抵抗がある。
民間だけでは解決できない課題に主体的に取り組むべきだろう。

302万部

2017年1月～6月平均
(参考資料④)

制度

政府が今年改定したエネルギー基本計画は、
再エネの主力電源化をめざす方針を打ち出した。
**その障害になりつつある優先給電ルールが妥当なのか、
問い直す必要**がある。

課題

こうした状況が生まれたそもそもの原因は、
基本計画が原発を基幹電源として使う方針を
掲げ続けていることにある。政府はまずこの位置づけを見直し、
原発依存度を下げる具体策を練るべきだ。
「再エネ主力化」の本気度が問われている。

593万部

2018年1月～6月平均
(参考資料⑤)

最後に一言

たまに、ここで社説の比較をします。基本的に（産経・読売・日経）対（毎日・朝日）という構図になるんですが、いつも感じるのが「すれ違い」です。
産経・読売・日経は「原発がベースロードなんだから再生エネで出力制御するのは当然」というのを前提としてますが、毎日・朝日は「そもそも再生エネを主力にするんじゃないの？」とその前提自体に疑問を呈してるわけで、お互い言いつぱなしのすれ違い。
まあ社説なんでそれでいいのかもしれないけど、そういう前提自体をちゃんと議論する場を作るのが、エネルギーの問題を考える時の出発点なのかもしれません。（今の政権には無理だけど。。）